

令和 2 年 6 月 21 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K16920

研究課題名(和文) 清朝の漢地支配と雲南銅政の財政構造 生き落とされる「盛世」と「衰世」

研究課題名(英文) The financial structure of the rule of China and the Yunnan copper administration of the Qing Government: the same source of prosperity and decline

研究代表者

上田 裕之 (Ueda, Hiroyuki)

筑波大学・人文社会系・助教

研究者番号：70581586

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、18世紀なかばから19世紀前半に中国において銀と銅銭を併用する貨幣システムが動揺して清朝の統治を揺るがすに至った経緯を明らかにするため、この時期の清朝の銅銭供給政策に財政面から検討を加えて政策の推移を整合的に理解することである。この研究によって、以下の事実が解明された。

乾隆(1736-1795)の後半、雲南省では銅の生産コストが上昇し、省政府が銅山に先払いした多額の銀が回収不能に陥った。省政府は銅銭の追加鋳造を行い鋳造差益を得て買い取り価格を増額しようとしたが、清朝中央の指令によって北京や他の省への銅供給が優先され、問題の解決は妨げられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

19世紀前半の中国において銀が騰貴したことはよく知られているが、単純にアヘン流入と表裏をなして銀が流出して騰貴したとみなす古い理解がいまだに根強く残っている。しかし、銀の騰貴とは第一義的には銀の対銅銭レートでの騰貴であり、18世紀後半から銅銭流通が次第に弛緩していったことと的確に関連付けることが不可欠である。そして、18世紀後半とは清朝の全盛期に相当する。本研究は、清朝の繁栄をもたらした財政システムの内側から後の混乱の契機が芽吹いた経緯を明らかにし、それによって近世から近代にかけての中国史に関して多面的な見方を提供しようとするものである。

研究成果の概要(英文)：From the middle of the 18 century to the first half of the 19 century, the monetary system that used both silver and copper coins in China became unstable and shook the governance of the Qing dynasty. The purpose of this study is to examine the transition of the copper coins supply policy of the Qing dynasty in this period from the viewpoint of finance. The following facts were clarified by this study.

In the latter half of Qianlong (1736 -1795), the production cost of copper rose in Yunnan, and the large amount of silver paid by the provincial government in advance to the copper mine became uncollectible. The provincial government tried to increase the purchase price by additional casting of copper coins to gain profit, but the supply of copper to Beijing and other provinces was given priority by the order of the central Qing dynasty, and the solution of the problem was hindered.

研究分野：中国貨幣史

キーワード：貨幣史 清朝史 財政史 档案 雲南省 雲南銅 銅政 制錢

1. 研究開始当初の背景

清朝統治下の漢地では、当初は貨幣として専ら銀が用いられていたが、18世紀に銅錢遣いが拡大して銀錢併用に移行した。銅錢の充溢は農村部を巻き込んだ未曾有の好況を生み出したが、18世紀末から19世紀なかばにかけては錢価(対銀比価)が低落し、農民の納税負担を増幅させて社会不安を醸成し、各地で紛争・内乱が続発するに至った。貨幣、とりわけ銅錢をめぐる動向は、18世紀の「盛世」から19世紀前半の「衰世」への漢地社会の暗転を体現している。しかしながら、従来、如上の貨幣動向は「錢価の低落」ではなく専ら「銀価の高騰」と捉えられ、銅錢にはあまり関心が寄せられていなかった。「銀価の高騰」の側面に関しては研究が活発化しており、アヘンの流入と表裏をなす銀の流出によって引き起こされたもの、という短絡的な見方こそ近年になって否定されつつあるが、その一方で銅錢の状況をつぶさに復元して当該時期の貨幣動向を銀錢併用全体の問題として理解しようという試みはいまだほとんどなされていない。

18世紀の漢地において、銅錢遣いを普及させる直接の推進力となったのは、清朝の制錢供給政策であった(黒田明伸『中華帝国の構造と世界経済』名古屋大学出版会、1994年;足立啓二『明清中国の経済構造』汲古書院、2012年)。ただし、そのように清代貨幣史の鍵を握る当該政策について、清朝側の論理に基づいた説明は十分になされていなかった。そこで私は、大学院在籍時、制錢供給政策に関係する行政文書である档案史料を徹底的に収集し分析することによって、当該政策の展開を清朝という統治機構の構造的特質に即して整合的に説明することに成功した。その成果は、博士学位論文にまとめた後、新たに再構成して著書『清朝支配と貨幣政策』(汲古書院、2009年)として発表した。さらにその後、同書では利用できなかった档案史料『雍正朝内閣六科史書 戸科』の影印出版によって雍正年間(1723-1735)の史料状況が飛躍的に好転したため、雍正年間の制錢供給政策をあらためて検証し、その成果を発表してきた(上田裕之「清代雍正年間における銅禁政策と京局ベン銅」『史学』85(4)、2016年、など)。以上の研究成果によって私は、清朝の制錢供給政策が市場の問題のみならず清朝の存否に関わる財政・軍制・理念上の問題によって複合的に規定されていたことを浮かび上がらせた。清朝の制錢供給政策によって大きく突き動かされていた清代貨幣史を、社会経済的手法のみによって読み解くことはできない。制錢供給政策を清朝という統治機構の構造的特質に即して整合的に把握することによってはじめて、清代貨幣史の展開を的確に跡付けることが可能になるのである。以上の過程を経て私は、同様の手法によって18世紀なかば以降の貨幣史的展開にも検討を加えて清代貨幣史の多角的理解に貢献したいと考えるに至った。

一方で、銅錢遣いを拡大させ銀錢併用を定着させた制錢供給政策を理解するためには、最も重要な原料である銅の調達にも研究の対象を広げる必要がある。銅を安定的に調達できるか否か、調達するためにどれだけの経費を要するか、その財源はいかにして確保されるか、円滑な調達を実現するには清朝中央の財政当局から現地の銅山に至るまでの各階層においてどのような管理制度が必要となるか、といった諸問題は、当然ながら制錢供給政策の前提をなすものであり、その状況如何によって制錢供給政策は大きく左右され得る。制錢の原料には日本銅や四川銅も用いられたが、18世紀なかば以降には雲南銅が圧倒的比重を占めた。その生産管理行政を銅政という。この時期の貨幣史的展開に銅政の面から切り込もうとすれば、それはとりもなおさず雲南銅政の研究となる。雲南銅の生産は18世紀なかばにピークを迎えたが、以後、徐々に衰退していった。それは錢価の低落と軌を一にしている。上述の研究においてもむろん、銅政は制錢供給政策と表裏一体であり、主に雲南銅政を考察対象とする論文も発表していたが(上田裕之「洋銅から滇銅へ——清代辦銅制度の転換点をめぐって——」『東洋史研究』70(4)、2012年、など)、本格的に雲南銅政を研究の中心に据える必要性を次第に痛感するようになっていた。

2. 研究の目的

そこで本研究では、清朝の制錢供給政策の基盤となっていた雲南省の銅政の構造的理解を目指した。上述のように、私は本研究の開始前に既に制錢供給政策から雲南銅政へと研究の中心を移しつつあり、財政的動機に根差して運営されていた雲南銅政が清朝の制錢供給政策に決定的な影響を与えていたことを一部解明していた(上田裕之「清代乾隆中葉における雲南銅の収買価格」『社会文化史学』57、2014年、など)。18世紀なかば以降に冒頭に述べたような貨幣史的展開をたどった根本的要因は、雲南銅政の財政構造にあったと想定された。かかる見通しに基づいて本研究では、雲南銅政に関する档案史料を徹底的に収集し分析することによって、18世紀~19世紀前半の雲南銅政の財政構造を明らかにして、その延長上に同時代の制錢供給政策、さらには清朝統治下の漢地社会の繁栄と動揺を捉え直すことを意図した。ここで重要なのは、財政上の要請に照らして雲南銅政を運営することもまた、市場における貨幣流通の安定化と同じように、あるいはそれ以上に、清朝の存立において不可避的に求められた切実な政策課題であったであろうということである。本研究は、清朝という統治機構のひとつの支柱として雲南銅政を理解する。そして、皇帝や中央・地方の官僚たちが目前の座視すべからざる政策課題と格闘するなかで図らずも呼び込んだものとして、18世紀の「盛世」と19世紀前半の「衰世」とを均しく位置づけるものである。

3. 研究の方法

本研究では、実際の政策過程において取り交わされた行政文書である档案史料を収集・分析することによって、清代中葉の雲南銅政の財政構造を復元する。最も重要な档案史料は、中国第一歴史档案馆所蔵の經濟關係档案を収録したマイクロフィルム『宮中档朱批奏摺財政類』と、台湾故宮博物院所蔵の乾隆朝の奏摺を収録した『宮中档乾隆朝奏摺』である（当初は嘉慶・道光兩朝の奏摺を収録した『宮中档嘉慶朝奏摺』『宮中档道光朝奏摺』も利用する予定であったが、後述するように嘉慶以降については研究対象とすることができなかった）。奏摺は中央官庁や各省の主要地方官が皇帝に提出した上奏文であり、政策決定は専ら奏摺によって行われていた。したがって、奏摺を網羅的に収集して政策過程を精緻に復元することが本研究の根幹となる。しかし、中央官庁の奏摺は乾隆初年を除いてほとんど現存していないので、その部分は『大清歷朝実録』『欽定大清會典事例』『皇朝文献通考』などの官撰書の記載や後の地方官の上奏への引用を通して把握するしかない。また、もう一種の上奏文である題本についても、清初のように政策決定を担うことはほぼなくなっていたが、大量の情報の報告手段として用いられており、十分に活用することが求められる。利用するのは、中国第一歴史档案馆所蔵の貨幣關係題本を収録したマイクロフィルム『内閣漢文題本戸科貨幣類』と台湾中央研究院所蔵の題本等を収録した『明清档案』である。

なお、档案史料の利用をめぐるのは、あくまでも公文書である档案史料の表面的な文言にとらわれないために、政策過程を詳細に復元して個々の档案史料を相対的にとらえることが不可欠である。档案史料には豊富な情報が含まれているが、特定の政策形成の特定の段階を担った公文書である以上、政策過程全体のなかで各档案史料の位置づけを捉え返して、公文書ゆえの種々のバイアスを照射・除去する作業が常に必要となる。そこで本研究では、関係する档案史料を徹底的に収集して、一連の政策過程を詳細に復元し（提議されながら裁可に至らなかったものや、立案されながら施行に至らなかったものも含む）、そのなかで個々の档案史料が政策形成に果たした実質的な役割を浮き彫りにする。そしてそれを、発信者が背負っていた職務と照らし合わせることにより、表層的な文言とは必ずしも一致しない当時の現実を浮かび上がらせる。

4. 研究成果

本研究では、まず、清代前期すなわち 18 世紀なかばまでの貨幣史に関して、詳細な研究史的考察を行った（上田裕之「清代前期の制錢供給政策と档案史料をめぐる」『中国史学』27、2017 年）。その内容は本研究のテーマである雲南銅政に直接関わるものではないが、そもそも本研究が雲南銅政を研究対象とするのも貨幣史研究の一環であり、貨幣史的展開に制錢供給政策の方面から接近しようとするからこそ雲南銅政が研究対象として浮上したのであって、決して鉱業史的な議論に終始することなく（もちろん鉱業史的研究にも固有の意義があるだろうが、本研究の主眼はそこにはない）絶えず貨幣史的展開さらには經濟史全般とのつながりを意識しながら遂行しなければならない。この研究動向整理では、ここ数年急速に増加している中国での研究を特に重点的に取り上げたが、清朝支配の構造的性質に即して制錢供給政策を内在的に理解しようとする問題意識はほとんど見て取れなかった。それは、貨幣史的関心から雲南銅政に接近する研究が生まれにくいであろうことを意味している。実際、雲南銅政をめぐるのは近年、馬琦が次々と研究成果を公表しているが（馬琦『国家資源——清代滇銅黔鉛開發研究』人民出版社、2013 年、など。上記論文は銅政を取り上げたものではないので、馬琦の研究には言及していない）、それは概ね鉱業史的関心に基づいているように見受けられる。上記論文は、本研究の独自性を傍証する形となった。

そして本研究では、特に乾隆 20～40 年代の「廠欠」という事象に注目した。当時、雲南省では、銅廠（銅山）に対して銅価（銅の対価）の銀をあらかじめ支払い、その額に相当する銅を後に受け取る「放本収銅」という制度によって銅を調達し、京局（北京に設置された宝泉・宝源両局）や自省を含む一部諸省の制錢鑄造に供していた。廠欠とは、先払いした銅価が回収不能となったものであり、「放本収銅」制度が導入された康熙 44 年以降、頻繁に発生していたが、銅の生産コスト増大に応じて銅価が増額されていかなかったために乾隆 20 年代初頭に一時顕著化し、ついで同 30 年代初頭に再び累積して以後常態化した。18 世紀なかば以降の清朝の制錢供給政策の変調は、廠欠問題としてまず最初に現れるのである。とはいえ、この廠欠問題の発生後ただちに雲南銅の生産が衰退していったわけではなく、しばらくは生産量が維持されたのであるが、多額の廠欠を生み出しながら雲南銅が当面のあいだ量産され続けていった歪さこそが、同時期の制錢の品位低下を理解するための鍵となると考えられた。

以上の問題について、私は多数の档案史料を収集して検討を加え、その結果、次のような事実関係を解き明かした（上田裕之「清代乾隆中葉の雲南省における廠欠問題 錢貴から銀貴へ」第 55 回社会文化史学会大会口頭発表、2019 年）。

清代乾隆中葉、雲南省の銅廠では生産コストが上昇し、官側から支払われる銅価はそれに見合わないものになっていった。そこで雲南省は銅価増額を意図したが、清朝財政を統括する戸部は銅価の財源となる銅本銀からの持ち出しを増加させる形での銅価純増に否定的であったため、雲南省は乾隆 20 年代に余剰の銅を調達して制錢鑄造を拡大し、それによって鑄造差益を確保して銅価増額の財源に充てた。しかし、京局や一部諸省の巨大な銅需要に応えながら自省の制錢鑄造を維持することは極めて困難であり、乾隆 31 年以降に対ビルマ戦争の煽りを受けて銅廠で生

産コストが急騰すると銅の納入額が激減し、京局・他省への銅供給安定化のため鑄造規模の縮小を余儀なくされた。乾隆 20 年代に開始された銅価増額は銅本銀からの持ち出しを増加させることで続けられ、さらに乾隆 33 年からは乾隆帝の指示に基づいて臨時の増額措置がなされたものの、この時期から廠欠は累積し続けていった。銅廠の新規開発が実を結んで銅の納入額が回復すると雲南省は再び鑄造拡大に踏み切ったが、鑄息はまずもって既存の廠欠の補填に充てざるを得なかったため、銅価を十分に増額するには至らなかった。結局、鑄造差益による銅価増額には失敗し、銅廠に対して銅の 10%売却を認めてその利益で銅価不足を補わせることに落ち着いた。しかしそれも銅価不足を解消するものではないばかりか、私鑄銭の原料となり得る大量の雲南銅が市場に流れ込むことを意味しており、加えて清朝中央の厳しい要求を受けたために低品位の雲南銅が量産され、それは制銭の品位低下をもたらし、乾隆末年には市場に私鑄銭が充溢することとなったのである。

以上の考察結果は、清代貨幣史の説明に見直しを求めるものとなる。黒田前掲書は、清朝が良貨の画一的供給に固執し、それゆえにこそ銅を大量に消費して生産コストの上昇が財政的に対処できないレベルに達して制銭供給を瓦解させた、と論じる。いうなれば、国制という観念的問題と資源という物質的問題の直接の齟齬として全体を描いているのである。しかし、上述の研究成果に基づけば、事態はその中間において、自ら作り上げたシステムによって自縄自縛になった当事者たちの人為の問題として捉え直されるべきである。黒田は銅本銀の増額困難を強調したが、見るべきは銅価の増額如何であり、それは清朝の財政能力自体の限界によってではなく、その内部における戸部と雲南省の事実上の競合関係と後者の劣位によって妨げられていた。自己裁量を発揮できたはずの乾隆帝も、確かに要所所で重要な役割を演じてはいるものの、両者の間をとりなし一定のガス抜きに貢献しているに過ぎなかった。そのような清朝権力の内在的理解によってこそ清代貨幣史にリアリティーある説明を与えることが可能になるのである。

以上の研究成果は、乾隆後半の貨幣史的展開をめぐる既存の理解に大幅な修正を求めるものとなる。ただ、多数の档案史料の収集・整理・分析に想定以上の時間を費やすこととなり、本研究期間中に論文として公表することはできなかった(学術誌に投稿し、査読結果を踏まえて修正に取り組んでいるところである)。現在、私は 2020~2024 年度科学研究費助成事業(基盤研究(C))「清代中期における銅銭の安定流通の崩壊過程 銭貴から銀貴への反転を読み解く」の交付内定を受けており、上記研究成果の論文化を急ぐとともに、本研究を基礎として 18 世紀末以降の雲南銅政と貨幣史的展開について研究を継続していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 上田裕之	4. 巻 960
2. 論文標題 (書評)加藤直人著『清代文書資料の研究』	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 51-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上田裕之	4. 巻 27
2. 論文標題 清代前期の制錢供給政策と档案史料をめぐって	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 中国史学	6. 最初と最後の頁 165-181
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 上田裕之
2. 発表標題 清代乾隆中葉の雲南省における廠欠問題 錢貴から銀貴へ
3. 学会等名 第55回社会文化史学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上田裕之
2. 発表標題 清代档案と政策史研究 貨幣史を例として
3. 学会等名 文字に声を聞こう! 写本・古文書・档案+人文情報学@筑波人文社会系
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----